

2006年度予算について

予算の概要については、「2006年度事業計画書」の「2006年度予算の概要」を参照ください。ここをクリックするとリンク先にジャンプします。

【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定預金から引き出して支払いに充当する退職給与引当資産からの繰入収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の手数料支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含まれていますが、当年度の資金支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

学生生徒等納付金収入 616億629万円(19億1,757万円増)

授業料収入 467億8,536万円(15億8,272万円増)

大学院の新設等による学生数の増加に伴う増収や、0.7%の改定率による改定に伴う増収が主なものです。

入学金収入 43億8,861万円(2億8,472万円増)

大学院・学部・高等学院等全体で、13,870名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 84億5,238万円(1,267万円増)

学生数の増加に伴う増収等が主なものです。

手数料収入 42億9,919万円(9,400万円減)

入学検定料収入 42億2,419万円(1億円減)

2006年度中に受け入れる2007年度入学志願者の検定料収入です。前年度予算比3,416名減の126,032名の入学志願者総数を見込みました。

寄付金収入 64億5,113万円(11億3,136万円増)

特別寄付金収入 64億4,833万円(11億3,136万円増)

創立125周年記念事業募金50億円および指定寄付金11億円等です。

補助金収入 106億269万円(946万円減)

国庫補助金収入 100億5,533万円(433万円減)
経常費補助金 94億円、施設整備費補助金6億4,000万円等です。

地方公共団体補助金収入 5億3,986万円(513万円減)

高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金4億円、埼玉県学校運営費補助金1億2,200万円を見込んでいます。

資産運用収入 24億1,094万円(8億9,136万円増)

第3号基本金運用収入 4億6,996万円(685万円増)

奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学金、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

受取利息・配当金収入 14億5,142万円(8億7,806万円増)

不動産証券化商品の配当金等を見込んでいます。

施設設備利用料収入 4億8,955万円(645万円増)

土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。

事業収入 63億9,736万円(5億6,288万円増)

補助活動収入 1億3,241万円(1,070万円増)

田無学生寮、東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮、本庄ドミトリーの寮費収入です。

附属事業収入 12億3,450万円(1億6,709万円減)

エクステンションセンターのオープンカレッジ講座料収入、ファイナンス研究センターのビジネス情報アカデミー講座料収入、総合健康教育センターの健康保険診療費の収入等見込額です。

受託事業収入 42億4,165万円(6億9,587万円増)

理工学総合研究センター、先端研究機構、ナノ理工学研究機構、IT研究機構、総合研究機構、国際情報通信研究センター等の受託研究料等の見込額です。

土地信託賃貸料収入 7億6,495万円(前年度と同額)

土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

雑収入 17億9,613万円(4,248万円増)

退職金財団等交付金収入 10億2,868万円(3,945万円減)

私立大学退職金財団等からの2006年度退職者に対する交付金の見込額です。

その他の雑収入 7億1,571万円(8,336万円増)

早稲田カード・学生カード提携手数料、校友会からの業務委託収入、教材売上代等が主な収入です。

借入金等収入 8億5,000万円(16億5,000万円減)

短期借入金収入 8億5,000万円(16億5,000万円減)

施設整備を目的とした既存の借入金の借替えです。

前受金収入 122億5,496万円(1億1,207万円増)

主に2006年度末に入金が見込まれる2007年度新入生の学生生徒等納付金です。

その他の収入 99億5,323万円(53億2,316万円増)

退職給与引当資産からの繰入収入

11億8,255万円(9,513万円減)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億4,426万円(69万円増)

校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

創立125周年記念事業引当資産からの繰入収入

52億円(50億円増)

創立125周年記念事業の施設建設費の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

6億9,722万円(4億3,011万円増)

早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

前期未収入金収入 14億4,351万円(9,044万円減)

2005年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2006年度入金見込額です。

長期貸付金回収収入 2億9,390万円(7,826万円減)

主にシンガポール現地法人貸付金や教職員厚生会貸付金等の回収予定額です。

短期貸付金回収収入 4億1,000万円(前年度と同額)

ダブリュ・ジーホールディングス貸付金の回収予定額です。

奨学貸付金回収収入 1億7,846万円(2,143万円減)

奨学金貸与者からの回収予定額です。

資金収入調整勘定 137億5,762万円(4億824万円増)

期末未収入金 17億1,842万円(145万円減)

学生生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2006年度末において予想される未収入分です。

前期未前受金 119億7,544万円(4億969万円増)

2005年度末に入学手続をする2006年度新入生の学費前受け分です。

前期末土地信託賃貸料前受金 6,374万円(前年度と同額)
2005年度末に入金される2006年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

(2) 支出の部(主なもの)

人件費支出 445億1,376万円(12億2,699万円増)
教員人件費支出 304億8,234万円(13億26万円増)
新設の大学院等に対する教員の増員分、社会保険料負担分の増加および大学年金への追加拠出・臨時繰入金等を見込んでいます。
職員人件費支出 124億7,739万円(96万円増)
社会保険料負担分の増加および大学年金への追加拠出・臨時繰入金等を見込んでいます。
退職金支出 11億8,255万円(9,513万円減)
定年退職者23名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。
退職附加年金支出 2億4,707万円(2,140万円増)
選択定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する2006年度支給見込額です。
教育研究経費支出 273億2,895万円(17億3,017万円増)
大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・川口芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。
光熱水費支出 18億662万円(1億3,209万円増)
電気料10億4,034万円、水道料5億2,963万円、燃料費2億129万円等です。
委託費支出 100億5,811万円(10億4,142万円増)
主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。
賃借料支出 16億5,629万円(2億7,227万円減)
主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。
奨学費支出 23億6,572万円(3億4,313万円増)
大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や学生交換協定奨学金です。
給付対象人員は入学試験の成績上位者を対象とした大隈記念特別奨学金203名、大隈記念奨学金185名、小野梓記念奨学金1,054名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金103名、大学院後期課程奨学金917名、私費外国人留学生授業料减免奨学金841名、校友会奨学金437名、早稲田カード奨学金166名等を予定しています。
福利費支出 5億7,321万円(1,731万円減)
主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。
管理経費支出 33億5,021万円(2億3,078万円増)
主として法人運営にかかる部門の経費です。
委託費支出 8億1,201万円(7,336万円増)
主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費、連絡バス運行委託費等です。
公租公課支出 2億6,554万円(3,046万円増)
納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。
広告費支出 1億9,988万円(3,631万円増)
学生募集等にかかる広告費の支出です。
土地信託経費支出 3億1,485万円(189万円減)
土地信託事業の施設にかかる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。
借入金等利息支出 3億570万円(4,064万円減)
借入金利息支出 2億7,981万円(3,811万円減)
日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。
土地信託借入金利息支出 2,589万円(253万円減)
土地信託事業による施設建設のための市中銀行からの借入金に対する支払利息です。
借入金等返済支出 34億8,016万円(16億3,192万円減)
借入金返済支出 33億9,516万円(16億3,192万円減)

借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額7億2,396万円、市中銀行からの借入金の返済額26億7,000万円が主なものです。

施設関係支出 108億6,220万円(46億3,554万円増)

建物支出 101億370万円(48億5,692万円増)

主なものは、大隈講堂改修工事、西早稲田キャンパスC棟新築工事、大久保キャンパス新棟新築工事、東京女子医大との連携施設新築工事、所沢B地区建物新築工事等です。



構築物支出 6億3,850万円(1億2,050万円減)

主なものは、大久保キャンパス内設備配管切回しおよび共同溝等工事、11・12号館解体に伴う設備配管切回しおよび共同溝等工事、構内外構施設等整備工事等です。

設備関係支出 37億1,467万円(6,370万円増)

教育研究用機器備品支出 28億3,408万円(7,304万円増)

図書支出 8億6,623万円(848万円減)

資産運用支出 80億4,305万円(27億7,057万円増)

退職附加年金引当資産への繰入支出

2億9,347万円(2,761万円減)

選択定年退職者への退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるものです。

創立125周年記念事業引当資産への繰入支出

50億3,668万円(9億1,159万円増)

創立125周年記念事業募金等の受入額から募金経費等を控除した残額を引当資産に繰り入れるものです。

第3号基本金引当資産支出 1,304万円(426万円減)

各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるものです。

特定目的引当資産への繰入支出

8億6,175万円(3億7,661万円増)

早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の回収予定額を引当資産に繰り入れるものです。

その他の支出 120億3,141万円(7億1,742万円減)

長期貸付金支払支出 1億2,676万円(2億1,206万円減)

教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金等です。

奨学貸付金支払支出 2,640万円(前年度と同額)

高等学院、本庄高等学院、芸術学校、川口芸術学校の新入生を含む71名に対する奨学貸付金の見込額です。

資金支出調整勘定 91億1,145万円(3,293万円減)

期末未払金 87億5,474万円(3億8,512万円減)

人件費、物件費等のうち、2006年度末において予想される未払分です。

[消費収支予算書の概要]

消費収支予算書は、帰属収入(負債とならない収入)から、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除して、残りを消費収入として消費支出との均衡の状態、すなわち経営状況を示すものです。

したがって、資金収支予算書の収入から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額や減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

基本金組入(支出)額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するものであり、当年度は**185億5,295万円**となる見込みです。

教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費**78億7,104万円**、管理経費**4億9,867万円**、土地信託経費**4億2,719万円**含まれているためです。

徴収不能引当金繰入額 **4,986万円(368万円減)**
2006年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(26戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

(1) 営業損益

営業収益として、建物賃貸料収入**1億6,927万円**および施設設備利用料収入**805万円**の合計**1億7,733万円**を計上しています。
営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で**1億5,640万円**となっています。
その結果、営業利益として**2,092万円**が見込まれます。

(2) 営業外損益

営業外収益として、預かり敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金**478万円**を計上しています。

(3) 経常損益、当期損益

営業利益に上記の営業外収益を加えた結果、経常利益が**2,571万円**となり、学校会計繰入金支出**2,000万円**および法人税等**350万円**を控除した当期純利益は**220万円**となり、前期繰越利益(見込)**114万円**を加えると、当期末処分利益は**335万円**となる見込みです。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかる予算については各科目の説明で触ましたが、これをまとめると次のようになります。施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が**7億6,495万円**で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が**7億4,204万円**、土地信託借入金利息が**2,589万円**となっています。

土地信託賃貸料・共益費収入から、減価償却額を除いた土地信託経費と土地信託借入金の元利金支払額とを差し引いた残額の**3億3,919万円**は、大隈会館建設のために借り入れた借入金の償還財源になります。なお、土地信託事業に係る借入金残高は、計画通り着実に減少してきています。

以上